

可決した議案のあらまし

21年度予算11件を可決
定額給付金に関する補正予算も

21年度予算案

財政の見通し

平成21年度の市財政は、昨
年来の世界同時不況の影響を
受け、法人市民税が過去最大の
減収と見込まれます。また、
固定資産評価による固定資
産税の減収など市の収入が大
幅減になると予想されます。
国からの補てん措置として、
地方交付税などが増額され
ています。三田市の財政
状況は、昨年以上に厳しい状
況です。

予算の概要

このような状況の中提案さ
れた21年度予算は、市が推進
する行政改革を予算に反映さ
せるとともに、限られた財源
を重要な施策に配分していま
す。
元気なふるさと三田に向け
五つの重点施策
21年度予算は、市民生活重
視の施策を基本に、5つの施
策に重点を置いていきます。
1 子育て支援・教育施策
2 安心・安全な暮らし
3 こみの減量化・資源化
4 文化・生涯学習
5 地域産業・雇用対策
これらの重点施策に
は、行政改革で捻出した
財源5億円のうち3億4
千万円を上積みして、充
実をはかっています。
市の借金を繰上げ返済
25億円の将来負担を軽減
一般会計は、358億
8,800万円で、前年
度に比べ3.8%の増と
なっています。これは、
将来負担を軽減するため
都市再生機構に対する償
還金のうち利子5%台の
債務22億1千万円を繰上
げ返済する予算などを計
上しているためです。繰
上げ返済を除くと、前年
比で1.3%の減となり
ます。
19年度からの3年間の

市民病院への支援

市民病院が、良質な医療を
提供できる健全な経営基盤を
確立できるよう、一般会計か
ら市民病院会計へ17億円を支
援します。この額は、三田市
の市税収入の10%にもあたる
額です。
審議結果
予算特別委員会の表決の結
果、一般会計と国民健康保険
事業特別会計予算の2議案に
ついては賛成多数で可決。他
の7事業特別会計と市民病院
事業・水道事業会計予算の9
議案については全会一致で、
いずれも可決しました。
その後、本会議において委
員長の審査結果報告のあと、
表決した結果、いずれも原案
のとおり可決しました。

上され、23年7月を目標に制
定することだが、策定に
向けての方針は。

時代において、市民主体のま
ちづくりを進めるために市民
と地域の力を積極的に生かし
ていきたいと考えている。ま
ちづくり基本条例は、理念的
なものや市民参加のしくみを
具体化したものなどさまざま
であるが、三田市ならではの
独自性をもった条例とした
い。また、24年度からスタ
ートする第4次総合計画を執行
するための上位条例として位
置づけ、市民、議会、行政が
一体となって条例を作り上げ
たい。

介護保険事業特別会計

4月から要介護認定が
新しい判断基準となり、介護
が必要な人も自立と判定さ
れる恐れがある。そこで要介
護から要支援になり、必要な
介護を受けられなくなった人
への手立ては考えているのか。
また、再申請をしても却下さ
れた人への支援は考えている
のか。
4月から新しい要介護
認定制度にのっとり認定作
業を行うが、個々のケースを
検討し、実態を見ながら、市
としてどこまで手立てができ
るか検討していきたい。

市民病院事業会計

看護師確保について、
現在、県立柏原病院から15人
の派遣を受けているが、先を
見通した看護師の確保が必要
である。また医師・看護師確
保に向けて、育児と両立でき
る働きやすい職場をつくる観
点から院内保育所はぜひ必要
ではないか。
看護師の確保に向け、平
成20年4月から2年間の期間
で柏原病院から派遣していた
だいているが、いつまでも頼
ることはできない。市民病院
として、中途採用の対象年齢
の引き上げ、公専対象地域の
拡大を行うなどさらに中途採
用看護師の確保に努力したい。
また、院内保育所については、
託児所的なものは必要ないと
の職員アンケート結果がでて
おり、病後児保育を優先する
が、中長期的には医師も含め
女性の就労が増えるので、他
都市の状況などもみながら、
その必要性を検討したい。

企業画総務常任委員会で全会
一致で可決しました。

人事案件
教育委員会委員の任期満了
に伴い、後任の同委員会委員に
大澤 洋一 氏
を任命することに同意しまし
た。
公平委員会委員の任期満了
に伴い、後任の同委員会委員に
芦田 正明 氏
を任命することに同意しまし
た。

市が回収したペットボトル
は、業者に売り払っています。
が、契約していた業者が昨年
7月から今年1月までの代金
約500万円を支払っていま
せん。そのため、ペットボト
ル代金の支払いを求め訴えを
提起するにあたって、議会在
議決するものです。



予算審査(予算特別委員会)

委員会の主な質疑
一般会計
まちづくり基本条例
まちづくり基本条例に
ついて、新年度から予算を計

高年齢者などの外出支援
のための福祉バス「ひまわり
号」は、車両の老朽化により
廃車とし、新年度からは民間
バスの利用料補助とする見直
しが開始される。補助内容は、
リフトバスの利用料4分の3
補助、一般バスの利用料2分
の1補助である。外出支援の
観点から、一般バスの補助率
をリフトバスと同様の4分の
3補助にすべきではないか。
一般会計の補助率につ
いては、前年度予算の範囲内
で、かつバス利用料の2分の
1、上限額を3から4万円と
した。この制度を利用される

下水道事業特別会計
平成24年度をめどに地方公営
企業法を適用するため、新年
度から準備に入ることだが、
その内容は、
特別会計である下水道事
業について、老朽施設の再投
資に必要な費用を確保し、安
定した下水道事業経営を実現
するため、地方公営企業法を
適用したい。21年度の準備作
業としては、資産の調査や評
価業務などを予定している。

その他の議案
定額給付金の給付に向けて
補正予算可決
「定額給付金」と「子育て
応援特別手当」の支給に向け
て、定額給付金に17億6千万
円、子育て応援特別手当に6
千万円を20年度一般会計予算
に増額補正するものです。準
備作業を急ぐため、3月定例
会の初日(2月24日)に可決
しました。支給は4月末から
開始するため、その大半を21
年度予算に繰り越します。

Table with 2 columns: Name and Position. Includes 家代岡桂子 (委員長), 松岡 信生 (副委員長), 福田 秀章, 中田 初美, 三木 圭恵, 美藤 和広, 岡田 秀雄, 前中 敏弘.

審議結果
都市環境常任委員会で全会
一致、本会議においても全会
一致で可決しました。